

## 平成25年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 26 号  
平成26年 8月 6日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 西 田 智 男

平成 25 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
並びに平成 25 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率  
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 25 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成 25 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	5
(1)	各会計の総括	5
(2)	純計総決算額	5
(3)	歳計現金月別収支状況	6
(4)	一般会計	7
ア	概 況	7
(ア)	決算収支について	7
(イ)	予算の執行状況について	8
(ウ)	債務負担行為について	9
(エ)	補正予算について	9
イ	財政運営の状況について	9
ウ	歳 入	10
(ア)	財源別の状況について	10
(イ)	収入未済額の状況について	11
(ウ)	不納欠損額の状況について	11
(エ)	各款別の状況について	12
エ	歳 出	20
(ア)	性質別歳出決算の状況について	20
(イ)	翌年度繰越額について	21
(ウ)	不用額について	22
(エ)	予算の流用について	22
(オ)	各款別の状況について	22

(5) 特別会計		
ア 介護保険（保険事業勘定）	.....	29
イ 国民健康保険（事業勘定）	.....	30
ウ 後期高齢者医療	.....	32
エ 公設地方卸売市場事業	.....	33
オ 農業集落排水事業	.....	34
カ 公共下水道事業	.....	35
キ 堀里ニュータウン下水処理事業	.....	37
4 財産について	.....	38
(1) 公有財産	.....	38
(2) 物 品	.....	38
(3) 債 権	.....	38
(4) 基 金	.....	39
5 運用基金の状況について	.....	39
(1) 物品調達基金	.....	39
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	.....	39
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	.....	39
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	.....	40
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	.....	41
別表 3 各種財政分析指標の推移	.....	41
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	.....	42
別表 5 5か年間の市債の推移	.....	44
別表 6 会計別収入未済額の状況	.....	45
別表 7 会計別不納欠損額の状況	.....	46

平成 25 年度足利市決算に係る健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	.....	47
第 2 審査の期間	.....	47
第 3 審査の結果	.....	47

# 平成 25 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 4 日から平成 26 年 7 月 25 日

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 25 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

## 1 概 況

平成 25 年度の国際社会は、米国の景気は緩やかな回復に向かいましたが、欧州の景気低迷の長期化、中国をはじめとする新興国の経済成長の足踏みにより、依然停滞感の漂う厳しい状況の中、ボストンマラソン爆破テロ事件や、フィリピンで台風の直撃による死者・行方不明者約 8,000 人に及ぶ甚大な被害が発生するなどの出来事がありました。

国内においては、富士山の世界文化遺産登録、2020年夏季オリンピックの開催都市が東京に決定など歓喜に包まれた一方で、中国が尖閣諸島を含む上空に防空識別圏を設定、また、異常気象により記録的な猛暑や局地的な豪雨による伊豆大島の土石流災害、埼玉・千葉で発生した竜巻、さらには関東一円で記録的な降雪など各地で大きな被害が発生しました。

我が国の経済は、大胆な金融緩和によるデフレ不況、円高不況からの脱却を目指した第2次安倍内閣による経済政策「アベノミクス」効果が功を奏し、企業収益が改善に向かい「景気の好循環」の兆しが見え始めました。中小企業者等が大半を占める本市においては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、未だ実感に乏しく、自主財源である市税収入においては収納率の向上などにより前年度並みの税収を確保しましたが依然厳しい状況に置かれています。

栃木県においては、栃木県誕生140年を祝う「県民の日記念イベント」が盛大に開催されました。本市においては、鏝阿寺本堂が国宝に指定、競馬場跡地に太陽光発電装置を設置、東日本大震災の教訓を踏まえ県と共催による総合防災訓練の実施、足利のまちづくりの基軸となる「映像のまち構想」の発表などの出来事がありました。

このような中、本年度の一般会計及び7特別会計の総決算は、歳入額 86,696,791 千円、歳出額 83,871,689 千円で総決算額を前年度に比べると、歳入では、1,557,221 千円(1.8%)、歳出では 1,136,793 千円(1.4%)増加しています。

## 2 意見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

### (1) 行財政運営について

景気低迷の中であって、市税収入は収納率の向上などにより前年度並みの税収を確保しましたが、未だ厳しい状況にあることから、歳入においては更に収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営をするよう望みます。

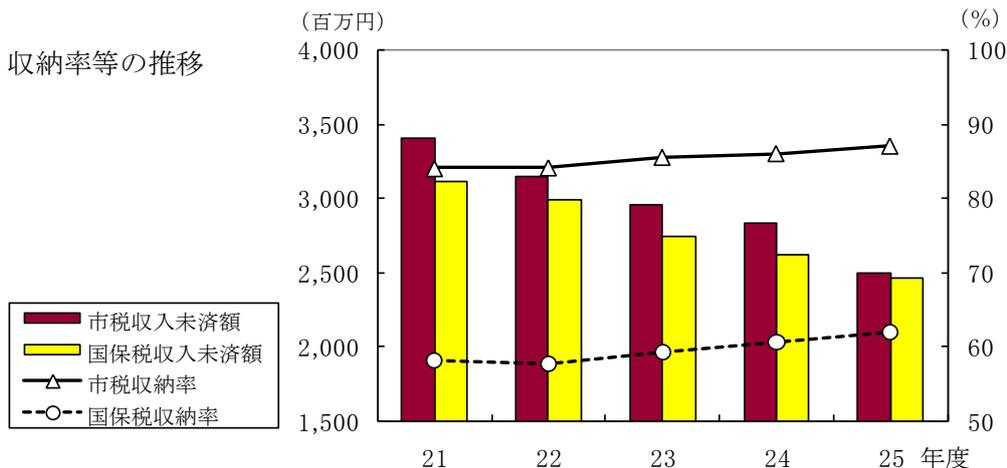
また、市債の発行、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

### (2) 収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は、近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1のとおりです。(45ページ 別表6 参照)

図1 収納率等の推移

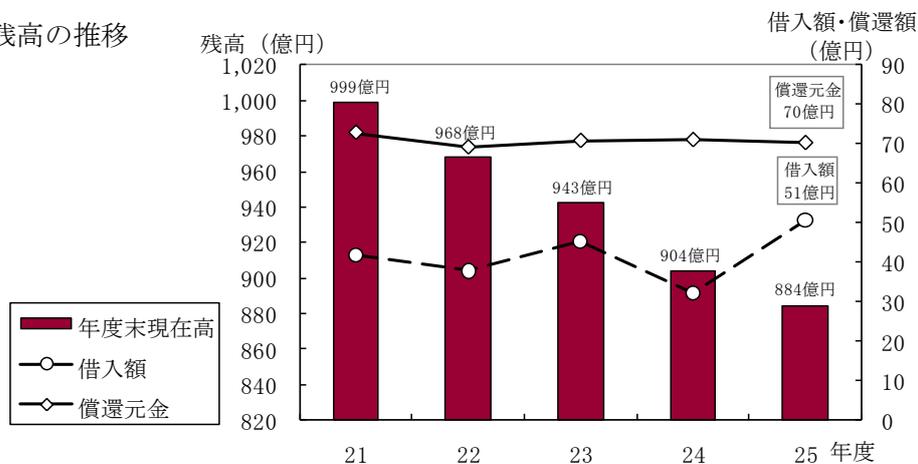


### (3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、財政健全化計画実施計画の実行や繰上償還の実施などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(44ページ 別表5参照)

図2 市債残高の推移



### (4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

#### ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに更に医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

#### イ 公設地方卸売市場事業

効率的な施設運営を図るとともに、施設運営のあり方を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

ウ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

エ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。

(5) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、当初の事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。

(6) 職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成するよう望みます。

また、常に法令遵守を自覚すると共に、更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底を図るよう望みます。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比は、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。

### 3 各会計の概要

#### (1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

区分 会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計	53,438,520	50,552,435	48,725,896	1,826,539
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	11,472,200	11,152,414	10,998,422	153,992
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	18,337,900	18,299,619	17,461,296	838,323
後期高齢者医療 特別会計	1,475,000	1,452,817	1,449,488	3,329
公設地方卸売市場 事業特別会計	174,000	173,685	173,682	3
農業集落排水事業 特別会計	22,000	19,967	19,957	10
公共下水道事業 特別会計	5,241,000	5,030,568	5,029,703	865
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会計	13,800	15,286	13,245	2,041
計	90,174,420	86,696,791	83,871,689	2,825,102

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び7特別会計の総決算額は、歳入額86,696,791千円、歳出額83,871,689千円で、差引2,825,102千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費の財源299,298千円を差し引き、更に財政調整基金積立金600,000千円、減債基金積立金200,000千円及び国民健康保険財政調整基金積立金300,000千円を差し引いた1,425,804千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では1,557,221千円(1.8%)、歳出では1,136,793千円(1.4%)増加しています。

#### (2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入額が1,444,517千円(1.8%)、歳出額が1,024,089千円(1.3%)増加しています。

純計歳入歳出差引額は2,825,102千円で、前年度に比べて420,428千円(17.5%)増加しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			50,552,435	0	50,552,435
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		11,152,414	1,644,509	9,507,905
	国民健康保険（事業勘定）		18,299,619	1,047,492	17,252,127
	後期高齢者医療		1,452,817	374,679	1,078,138
	公設地方卸売市場事業		173,685	62,460	111,225
	農業集落排水事業		19,967	13,448	6,519
	公共下水道事業		5,030,568	2,467,500	2,563,068
	堀里ニュータウン下水処理事業		15,286	0	15,286
	計		36,144,356	5,610,088	30,534,268
合 計			86,696,791	5,610,088	81,086,703

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般			48,725,896	5,610,088	43,115,808	7,436,627
特 別 会 計	介護（保）		10,998,422	0	10,998,422	△ 1,490,517
	国民保険		17,461,296	0	17,461,296	△ 209,169
	後期高齢		1,449,488	0	1,449,488	△ 371,350
	公設市場		173,682	0	173,682	△ 62,457
	農業集落		19,957	0	19,957	△ 13,438
	公共下水		5,029,703	0	5,029,703	△ 2,466,635
	堀里下水		13,245	0	13,245	2,041
	計		35,145,793	0	35,145,793	△ 4,611,525
合 計			83,871,689	5,610,088	78,261,601	2,825,102

### （3）歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、4月、10月、12月、2月及び出納整理期間の4月が不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設等整備基金、国際交流基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっていますが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
25年 4月	3,347,421	3.9	5,072,826	6.0	△ 1,725,404	
5月	6,387,535	7.4	4,491,897	5.4	170,233	
6月	7,014,395	8.1	5,960,276	7.1	1,224,353	
7月	5,563,794	6.4	4,635,389	5.5	2,152,758	
8月	4,941,463	5.7	5,376,109	6.4	1,718,112	
9月	7,776,689	9.0	9,146,318	10.9	348,484	
10月	4,987,876	5.8	5,541,299	6.6	△ 204,940	
11月	5,577,369	6.4	4,926,338	5.9	446,090	
12月	4,778,791	5.5	6,301,526	7.5	△ 1,076,645	
26年 1月	6,909,868	8.0	5,000,861	6.0	832,361	
2月	3,343,056	3.9	5,981,046	7.1	△ 1,805,628	
3月	14,894,629	17.2	12,998,791	15.5	90,210	
計	75,522,886	87.1	75,432,676	89.9		
出納 整理 期間	4月	3,788,043	4.4	6,052,755	7.2	△ 2,174,502
	5月	7,385,863	8.5	2,386,258	2.8	2,825,103
	計	11,173,907	12.9	8,439,013	10.1	
合 計	86,696,792	100.0	83,871,689	100.0		

## (4) 一般会計

## ア 概 況

## (ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は53,438,520千円で、当初予算額50,500,000千円に対して2,938,520千円(5.8%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入50,552,435千円、歳出48,725,896千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は1,826,539千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源274,787千円を差し引いた実質収支は1,551,752千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は5.3%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は172,332千円の黒字で、更に財政調整基金積立金、地方債繰上償還金、財政調整基金取崩し額を加除した実質単年度収支は175,854千円の黒字となっています。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
25	50,552,435	48,725,896	1,826,539	274,787	1,551,752
24	49,251,290	47,724,166	1,527,124	147,704	1,379,420
23	50,893,191	48,455,544	2,437,647	147,813	2,289,834

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,379,420	172,332	3,522	0	0	175,854
2,289,834	△ 910,414	3,638	0	767,000	△ 1,673,776
1,625,357	664,477	3,472	0	0	667,949

## (イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は0.5%の増加（前年度1.8%の増加）となり、また、収入率は調定額に対して94.1%（前年度93.5%）、予算現額に対しては94.6%（前年度95.2%）となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率91.2%で、前年度92.2%に対して1.0ポイント減少しています。

また、本年度の第6次足利市総合計画（あしかが輝きプラン）実施計画に対する実績（金額比較）は、81.8%となっています。

なお、各四半期の歳入・歳出執行率の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 執行率の状況

(単位 %)

期別	執行率	歳入執行率		歳出執行率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
第1・四半期		23.4	24.5	21.6	23.0
第2・四半期		20.1	19.6	19.4	17.8
第3・四半期		17.4	19.6	18.6	19.8
第4・四半期		28.4	26.8	27.8	27.4
出納整理期間		10.7	9.5	12.6	12.0
計		100.0	100.0	100.0	100.0

### (ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は8,192,928千円で、前年度末に比べて1,971,107千円(19.4%)減少しています。これは、主に各種事業用地取得費負担金(足利市土地開発公社)が42,800千円(206.8%)増加したものの、都市計画道路鹿島山下線こ道橋新設工事委託費1,012,878千円(60.2%)、各種施設指定管理料が459,945千円(11.9%)、ごみ収集運搬業務委託料が333,253千円(48.6%)、施設付住宅取得費負担金が129,948千円(13.7%)減少したことによるものです。

### (エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は4回行われ、補正額は1,601,000千円です。また、当初予算に対する補正率は3.2%であり、前年度2.6%に比べて0.6ポイント上昇しています。これらの補正は、県の競争力強化生産総合対策費補助金を活用したトルコギキョウ低コスト耐候性ハウス導入のための事業や国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われる。

## イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に繰入金、地方交付税、繰越金、分担金及び負担金、県支出金などが減少したものの、市債、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、寄附金、財産収入などが増加したことから、総額では2.6%増加しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に教育費、総務費、公債費、労働費が減少したものの、土木費、民生費、消防費などが増加したことにより、2.1%増加しています。

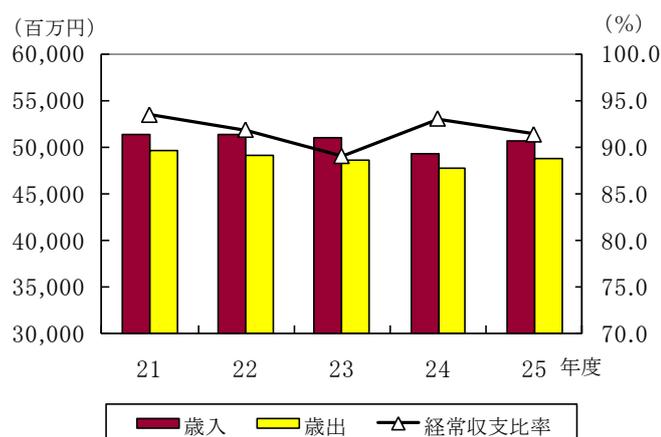
このような財政状況を概括すると、歳入においては、地方交付税などが減少したものの、大型事業の実施に伴う市債や国庫支出金などが増加し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(\*)は91.3%で、前年度に比べて、1.7ポイント低下していますが、依然として高水準にあり、硬直化が懸念されます。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(40ページ 別表1、41ページ 別表2・別表3参照)

図3 歳入・歳出額等の推移



\* 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。

## ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は50,552,435千円で、予算現額に対する収入率は94.6%(前年度95.2%)となっています。

歳入決算額を前年度に比べると1,301,145千円(2.6%)増加しています。

### (ア) 財源別の状況について

自主財源は26,657,665千円で、前年度に比べて1,036,831千円(3.7%)減少しています。

これは、寄附金が15,622千円(114.2%)、財産収入が14,625千円(9.3%)増加したものの、繰入金が851,117千円(90.5%)、繰越金が110,523千円(11.8%)、分担金及び負担金が80,992千円(14.2%)、諸収入が17,970千円(0.4%)、市税が5,051千円(0.03%)、使用料及び手数料が1,425千円(0.1%)減少したことによるものです。

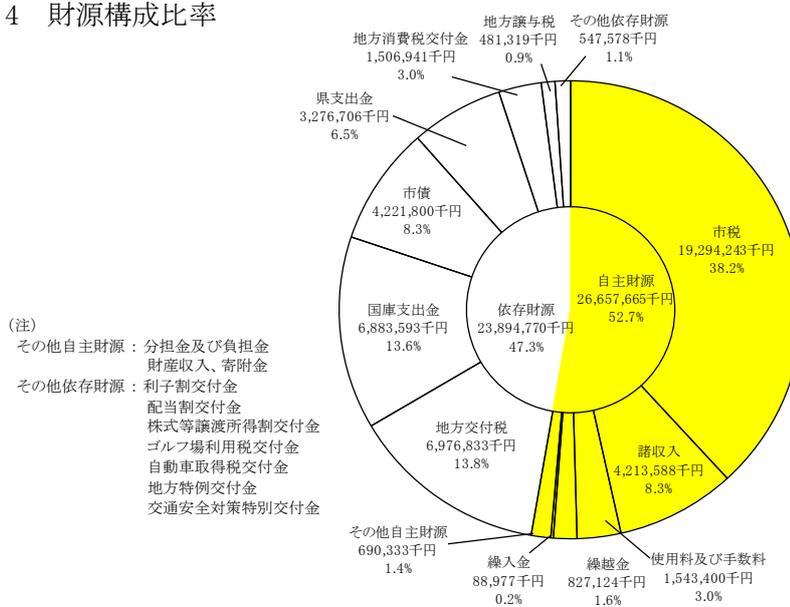
一方、依存財源は23,894,770千円で、前年度に比べて2,337,976千円(10.8%)増加しています。

これは、主に地方交付税が581,491千円(7.7%)、県支出金が39,631千円(1.2%)、自動車取得税交付金が27,786千円(16.0%)、地方譲与税が23,238千円(4.6%)、地方消費税交付金が12,954千円(0.9%)減少したものの、市債が2,034,009千円(93.0%)、国庫支出金が867,146千円(14.4%)、株式等譲渡所得割交付金が95,255千円(1,015.3%)、配当割交付金が32,746千円(101.2%)増加したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は52.7対47.3となり、前年度に比べて自主財源の比率は3.5ポイント低下しています。(40ページ別表1参照)

財源構成比率は、図4のとおりです。

図4 財源構成比率



### (イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 2,799,970 千円で、前年度に比べて 320,546 千円 (10.3%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 2,492,650 千円で、全体の 89.0% を占めており、前年度より 1.7 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 1,333,175 千円で 53.5% を占め、次いで市民税が 904,334 千円で 36.3% (うち個人市民税が 856,030 千円で 34.3%) となっており、以下都市計画税 223,176 千円 (9.0%)、軽自動車税 31,965 千円 (1.3%) の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、566,044 千円で 22.7% を占め、滞納繰越分が 1,926,605 千円で 77.3% となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 97.1% で、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 19.2% で、前年度に比べて 3.5 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 307,320 千円で、前年度に比べて 17,447 千円 (6.0%) 増加しています。(45 ページ 別表 6 参照)

### (ウ) 不納欠損額の状況について

5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。(46 ページ 別表 7 参照)

本年度の不納欠損額は、総額 363,519 千円で、前年度に比べて 75,668 千円 (26.3%) 増加しています。この内訳をみると、市税が 359,191 千円で、全体の 98.8% を占め、その構成比は前年度に比べて 0.6 ポイント低下しています。

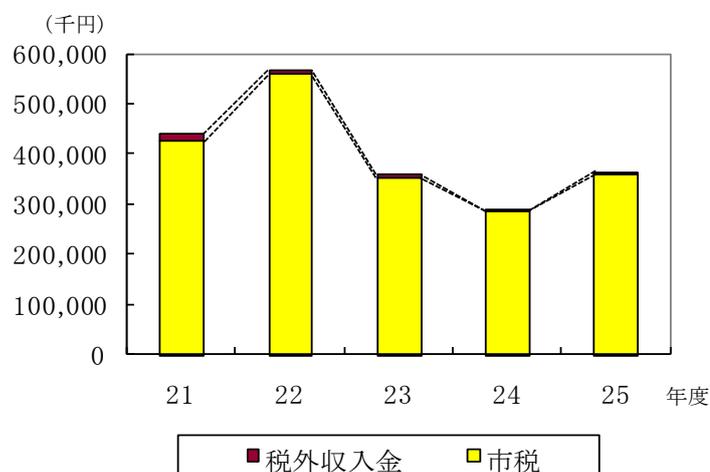
次いで、市営住宅使用料 (駐車場使用料含む) 2,042 千円

(0.6%)、特定賃貸住宅使用料 1,159 千円 (0.3%)、督促手数料

(徴税手数料) 972 千円 (0.3%) の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産 (滞納処分することができる財産が無い)、倒産、本人死亡、生活困窮、所在・財産不明、国外帰国によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
25		18,746,379	22,146,084	19,294,243	359,191	2,492,650	102.9	87.1
24		18,851,235	22,416,136	19,299,294	286,199	2,830,643	102.4	86.1
比較増減		△ 104,856	△ 270,052	△ 5,051	72,992	△ 337,993	0.5	1.0

市税の収入済額は19,294,243千円で、歳入総額の38.2%を占め、前年度に比べて5,051千円(0.03%)減少しています。

その内訳をみると、市たばこ税が113,988千円(11.6%)、固定資産税が24,495千円(0.3%)、軽自動車税が8,250千円(2.9%)、都市計画税が1,498千円(0.1%)増加していますが、市民税が153,149千円(1.9%)、鉱産税が133千円(8.6%)減少しています。

市民税では、個人市民税は83,601千円(1.2%)増加していますが、法人市民税が236,750千円(15.2%)と減少しています。

収入未済額は2,492,650千円で、前年度に比べて337,993千円(11.9%)減少しています。その主なものは、固定資産税1,333,175千円、市民税904,334千円です。

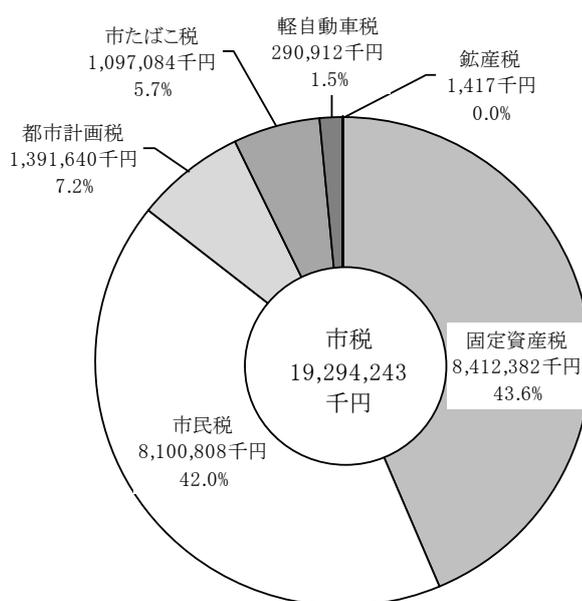
不納欠損額は359,191千円で、前年度に比べて72,992千円(25.5%)増加しています。その内訳は、固定資産税220,572千円(4,187件)、市民税98,071千円(5,168件)、都市計画税37,018千円(4,187件)、軽自動車税3,530千円(846件)となっています。(46ページ別表7参照)

図6 市税の構成比率

市税の調定額に対する収納率は87.1%で、前年度に比べて1.0ポイント増加しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中12位と前年度と同じ順位です。今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。



## 第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25		471,001	481,319	481,319	0	102.2	100.0
24		471,001	504,557	504,557	0	107.1	100.0
比較増減		0	△ 23,238	△ 23,238	0	△ 4.9	0.0

収入済額は481,319千円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度に比べて23,238千円(4.6%)減少しています。

これは、自動車重量譲与税が20,233千円(5.7%)、地方揮発油譲与税が3,004千円(2.0%)減少したことによるものです。

## 第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25		31,000	33,867	33,867	0	109.2	100.0
24		31,000	36,832	36,832	0	118.8	100.0
比較増減		0	△ 2,965	△ 2,965	0	△ 9.6	0.0

収入済額は33,867千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて2,965千円(8.1%)減少しています。

## 第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25		18,000	65,116	65,116	0	361.8	100.0
24		12,000	32,370	32,370	0	269.8	100.0
比較増減		6,000	32,746	32,746	0	92.0	0.0

収入済額は65,116千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて32,746千円(101.2%)増加しています。

## 第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25		6,800	104,637	104,637	0	1,538.8	100.0
24		8,000	9,382	9,382	0	117.3	100.0
比較増減		△ 1,200	95,255	95,255	0	1,421.5	0.0

収入済額は104,637千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて95,255千円(1,015.3%)増加しています。

### 第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	1,450,000	1,506,941	1,506,941	0	103.9	100.0
24	1,380,000	1,519,895	1,519,895	0	110.1	100.0
比較増減	70,000	△ 12,954	△ 12,954	0	△ 6.2	0.0

収入済額は1,506,941千円で、歳入総額の3.0%を占め、前年度に比べて12,954千円(0.9%)減少しています。

### 第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	70,000	80,063	80,063	0	114.4	100.0
24	63,000	79,132	79,132	0	125.6	100.0
比較増減	7,000	931	931	0	△ 11.2	0.0

収入済額は80,063千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて931千円(1.2%)増加しています。

### 第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	120,000	146,363	146,363	0	122.0	100.0
24	118,000	174,149	174,149	0	147.6	100.0
比較増減	2,000	△ 27,786	△ 27,786	0	△ 25.6	0.0

収入済額は146,363千円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べて27,786千円(16.0%)減少しています。

### 第27款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	85,000	87,823	87,823	0	103.3	100.0
24	78,000	89,454	89,454	0	114.7	100.0
比較増減	7,000	△ 1,631	△ 1,631	0	△ 11.4	0.0

収入済額は87,823千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて1,631千円(1.8%)減少しています。

### 第30款 地方交付税

表15 地方交付税 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	6,500,000	6,976,833	6,976,833	0	107.3	100.0
24	6,500,000	7,558,324	7,558,324	0	116.3	100.0
比較増減	0	△ 581,491	△ 581,491	0	△ 9.0	0.0

収入済額は6,976,833千円で、歳入総額の13.8%を占め、前年度に比べて581,491千円(7.7%)減少しています。

これは、普通交付税が365,696千円(5.5%)、特別交付税が215,795千円(23.7%)減少したことによるものです。

### 第35款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	32,000	29,709	29,709	0	92.8	100.0
24	32,000	32,124	32,124	0	100.4	100.0
比較増減	0	△ 2,415	△ 2,415	0	△ 7.6	0.0

収入済額は29,709千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて2,415千円(7.5%)減少しています。

### 第40款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	538,785	516,574	489,227	0	27,347	90.8	94.7
24	626,759	599,494	570,219	0	29,275	91.0	95.1
比較増減	△ 87,974	△ 82,920	△ 80,992	0	△ 1,928	△ 0.2	△ 0.4

収入済額は489,227千円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べて80,992千円(14.2%)減少しています。

これは、民生費負担金が80,815千円(14.5%)、総務費負担金が166千円(皆減)、教育費負担金が11千円(0.1%)減少したことによるものです。

収入未済額は保育所入所費負担金27,347千円で、前年度に比べて1,928千円(6.6%)減少しています。

## 第 45 款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,535,160	1,666,470	1,543,400	4,328	118,742	100.5	92.6
24	1,521,748	1,660,400	1,544,825	1,652	113,923	101.5	93.0
比較増減	13,412	6,070	△ 1,425	2,676	4,819	△ 1.0	△ 0.4

収入済額は1,543,400千円で、歳入総額の3.0%を占め、前年度に比べて1,425千円(0.1%)減少しています。

その内訳をみると、手数料が13,938千円(2.1%)増加したものの、使用料が15,363千円(1.7%)減少しています。

手数料の増加は、主にし尿処理手数料(滞納繰越分含む)が3,121千円(4.7%)、都市計画手数料が1,071千円(17.8%)減少したものの、指定袋収集処理手数料が6,746千円(6.7%)、土木管理手数料が4,133千円(18.8%)、住民票等手数料が3,543千円(16.8%)増加したことによるものです。

使用料の減少は、主に公共施設屋根貸出使用料が5,134千円(10,066.7%)、駐車場使用料が4,899千円(6.5%)増加したものの、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が17,583千円(4.0%)、特定賃貸住宅使用料が5,085千円(11.9%)減少したことによるものです。

収入未済額は118,742千円で、前年度に比べて4,819千円(4.2%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)97,592千円、市税督促手数料(徴税手数料)10,516千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,133千円、市民会館使用料1,775千円、特定賃貸住宅使用料1,404千円です。

不納欠損額は4,328千円で、前年度に比べて2,676千円(162.0%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分)1,916千円、特定賃貸住宅使用料1,159千円、市税督促手数料(徴税手数料)972千円、し尿処理手数料(滞納繰越分)128千円です。

## 第 50 款 国庫支出金

表19 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	7,799,358	6,883,593	6,883,593	0	88.3	100.0
24	7,077,467	6,016,447	6,016,447	0	85.0	100.0
比較増減	721,891	867,146	867,146	0	3.3	0.0

収入済額は6,883,593千円で、歳入総額の13.6%を占め、前年度に比べて867,146千円(14.4%)増加しています。

その内訳をみると、国庫負担金が5,800千円(0.1%)減少していますが、国庫補助金が872,675千円(126.1%)、委託金が271千円(0.8%)増加しています。

国庫負担金の減少は、主に児童手当負担金が 308,479 千円 (22.4%)、障害者自立支援給付費負担金が 23,232 千円 (2.5%) 増加したものの、子ども手当負担金が 328,027 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

国庫補助金の増加は、主に市立小学校地震補強事業費交付金 (繰越明許費含む) が 97,878 千円 (72.1%)、梁田小学校校舎増改築事業費交付金が 48,698 千円 (皆減) 減少したものの、鹿島山下通り等道整備交付金 (繰越明許費含む) が 552,375 千円 (11,266.1%)、地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金) (繰越明許費含む) が 179,690 千円 (皆増)、福富川崎通り防災・安全交付金 (繰越明許費含む) が 64,505 千円 (皆増)、道路ストック点検事業防災・安全交付金 (繰越明許費含む) が 54,538 千円 (皆増)、五十部町 4 号線道整備交付金 (繰越明許費含む) が 44,006 千円 (880.1%)、市立小学校防災機能強化事業費交付金 (繰越明許費含む) が 42,929 千円 (皆増)、山辺西部第一旧まちづくり交付金が 42,850 千円 (68.5%) 増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に外国人登録事務委託金が 1,859 千円 (皆減) 減少したものの、基礎年金等事務委託金が 1,853 千円 (6.3%)、土木費委託金 (河川費委託金) が 450 千円 (50.7%) 増加したことによるものです。

## 第 55 款 県支出金

表 20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25		3,417,463	3,276,706	3,276,706	0	95.9	100.0
24		3,409,165	3,316,337	3,316,337	0	97.3	100.0
比較増減		8,298	△ 39,631	△ 39,631	0	△ 1.4	0.0

収入済額は 3,276,706 千円で、歳入総額の 6.5% を占め、前年度に比べて 39,631 千円 (1.2%) 減少しています。

その内訳をみると、県負担金が 46,408 千円 (2.4%) 増加していますが、県補助金が 52,153 千円 (5.0%)、委託金が 33,886 千円 (11.0%) 減少しています。

県負担金の増加は、主に子ども手当負担金が 55,697 千円 (皆減)、生活保護費負担金が 14,704 千円 (29.5%) 減少したものの、児童手当負担金が 58,618 千円 (18.8%)、保育運営費負担金が 31,824 千円 (16.6%)、障害者自立支援給付費負担金が 11,616 千円 (2.5%) 増加したことによるものです。

県補助金の減少は、主に子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金) が 79,289 千円 (318.1%)、介護基盤緊急整備臨時特例交付金が 70,800 千円 (皆増)、競争力強化生産総合対策事業費補助金が 42,325 千円 (皆増) 増加したものの、緊急雇用創出事業費補助金が 113,468 千円 (皆減)、東日本大震災農業生産対策事業費補助金 (繰越明許費含む) が 55,344 千円 (皆減)、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金が 51,877 千円 (皆減)、妊婦健康診査事業補助金が 23,483 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

委託金の減少は、主に参議院議員通常選挙執行費委託金が 39,898 千円 (皆増) 増加したも

の、衆議院議員選挙執行費委託金が 45,514 千円（皆減）、県知事選挙執行費委託金が 33,380 千円（皆減）減少したことによるものです。

## 第 60 款 財産収入

表21 財産収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	233,385	174,214	171,809	0	2,405	73.6	98.6
24	297,034	159,607	157,184	0	2,423	52.9	98.5
比較増減	△ 63,649	14,607	14,625	0	△ 18	20.7	0.1

収入済額は 171,809 千円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度に比べて 14,625 千円 (9.3%) 増加しています。

これは、自動販売機設置場所貸付料が 4,459 千円 (11.0%) 減少したものの、土地売却収入が 17,485 千円 (24.6%) 増加したことによるものです。

収入未済額は 2,405 千円で、前年度に比べて 18 千円 (0.7%) 減少しています。その内訳は、建物貸付料 1,086 千円、土地貸付料 921 千円、土地売却代 399 千円です。

## 第 65 款 寄附金

表22 寄附金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	23,299	29,297	29,297	0	125.7	100.0
24	9,002	13,675	13,675	0	151.9	100.0
比較増減	14,297	15,622	15,622	0	△ 26.2	0.0

収入済額は 29,297 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に比べて 15,622 千円 (114.2%) 増加しています。

これは、主に消防費寄附金が 2,000 千円（皆減）、社会福祉事業基金寄附金が 1,459 千円 (78.7%) 減少したものの、奨学基金寄附金が 14,397 千円（皆増）、ふるさと足利応援寄附金が 2,551 千円 (39.3%)、文化財保護基金寄附金が 1,200 千円（皆増）、災害対策市民支援事業寄附金が 1,000 千円 (50.0%) 増加したことによるものです。

## 第 70 款 繰入金

表23 繰入金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	1,646,154	88,977	88,977	0	5.4	100.0
24	1,282,144	940,094	940,094	0	73.3	100.0
比較増減	364,010	△ 851,117	△ 851,117	0	△ 67.9	0.0

収入済額は88,977千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて851,117千円(90.5%)減少しています。

これは、基金繰入金が851,117千円(90.5%)減少したことによるものです。

基金繰入金の減少は、主に足利市金券基金繰入金が47,328千円(皆増)増加したものの、財政調整基金繰入金767,000千円(皆減)、減債基金繰入金100,000千円(皆減)、観光振興特別事業基金繰入金30,000千円(皆減)減少したことによるものです。

## 第75款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	801,636	827,124	827,124	0	103.2	100.0
24	900,841	937,647	937,647	0	104.1	100.0
比較増減	△ 99,205	△ 110,523	△ 110,523	0	△ 0.9	0.0

収入済額は827,124千円で、歳入総額の1.6%を占め、前年度に比べて110,523千円(11.8%)減少しています。

なお、繰越金のうち147,704千円は、繰越明許費の衛生費の清掃費、農林水産業費の農業費、土木費の道路橋りょう費・都市計画費、教育費の小学校費・中学校費に係るものです。

## 第80款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	4,376,200	4,372,414	4,213,588	0	158,826	96.3	96.4
24	4,430,846	4,375,810	4,231,558	0	144,252	95.5	96.7
比較増減	△ 54,646	△ 3,396	△ 17,970	0	14,574	0.8	△ 0.3

収入済額は4,213,588千円で、歳入総額の8.3%を占め、前年度に比べて17,970千円(0.4%)減少しています。

その内訳をみると、足利市メガソーラー事業売電収入37,499千円(皆増)などの雑入が134,908千円(38.3%)、延滞金加算金及び過料が4,246千円(8.2%)、市預金利子が62千円(167.6%)増加したものの、貸付金元利収入が157,186千円(4.1%)減少しています。

貸付金元利収入の減少は、主に商工費貸付金元利収入が130,000千円(3.7%)、労働費貸付金元利収入(勤労者住宅資金貸付金)が19,148千円(20.1%)減少したことによるものです。

収入未済額は158,826千円で、前年度に比べて14,574千円(10.1%)増加しています。その主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入81,657千円(構成比51.4%)です。

## 第 85 款 市債

表 26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25		5,536,900	4,221,800	4,221,800	0	76.2	100.0
24		4,642,700	2,187,791	2,187,791	0	47.1	100.0
比較増減		894,200	2,034,009	2,034,009	0	29.1	0.0

収入済額は 4,221,800 千円で、歳入総額の 8.3% を占め、前年度に比べて 2,034,009 千円 (93.0%) 増加しています。

これは、教育債が 158,100 千円 (44.5%) 減少したものの、土木債が 1,479,800 千円 (3,325.4%)、臨時財政対策債が 712,309 千円 (39.8%) 増加したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く 2,500,000 千円 (構成比 59.2%) を占め、次に土木債が 1,524,300 千円 (構成比 36.1%)、教育債が 197,500 千円 (構成比 4.7%) となっています。

これらの市債の借入先は財務省ほか 4 機関で、借入利率は、0.17% から 1.2% となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は 42,507,027 千円で、前年度末に比べて 52,495 千円 (0.1%) 減少しています。(44 ページ 別表 5 参照)

## エ 歳 出

歳出決算額は 48,725,896 千円で、前年度に比べて 1,001,730 千円 (2.1%) 増加しています。

これは、主に教育費が 477,477 千円 (8.6%)、総務費が 297,938 千円 (7.5%)、公債費が 256,316 千円 (5.0%)、労働費が 137,267 千円 (58.2%) 減少したものの、土木費が 1,850,069 千円 (32.5%)、民生費が 218,121 千円 (1.3%)、消防費が 152,783 千円 (10.0%) 増加したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は 91.2% で、前年度 92.2% に比べて 1.0 ポイント低下しています。

### (ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 28,888,116 千円 (構成比 59.3%)、投資的経費が 5,487,032 千円 (構成比 11.3%)、その他の経費が 14,350,748 千円 (構成比 29.4%) となっています。構成比を前年度と比べると、消費的経費が 1.3 ポイント、その他の経費が 1.4 ポイント低下したのに対し、投資的経費が 2.7 ポイント上昇しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図 7 のとおりです。(41 ページ 別表 2 参照)

一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が1.4ポイント、その他の経費が1.2ポイント低下したものの、投資的経費が2.7ポイント上昇しています。

これは、主に義務的経費は公債費が減少し、その他の経費は物件費が減少し、投資的経費は普通建設事業費が増加したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表27のとおりです。

図7 性質別歳出決算構成比の推移  
(消費的経費からみた比較)

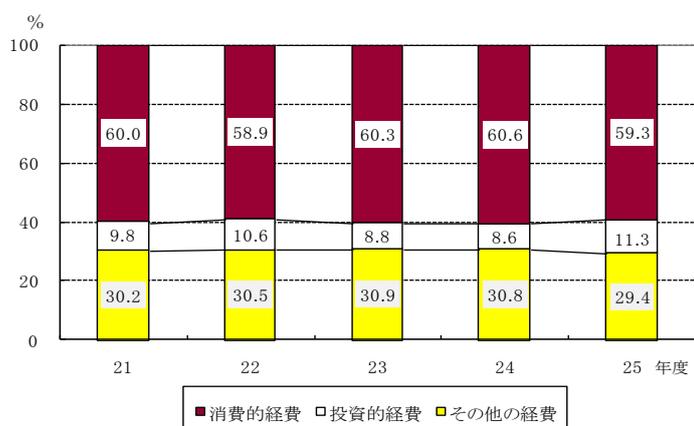


表27 性質別歳出決算(義務的経費からみた比較)

(単位 千円・%)

項目	区分	25年度		24年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,607,528	17.7	8,597,623	18.0	9,905	0.1
	扶助費	11,185,580	23.0	11,119,091	23.3	66,489	0.6
	公債費	4,854,248	10.0	5,110,564	10.7	△ 256,316	△ 5.0
	計	24,647,356	50.6	24,827,278	52.0	△ 179,922	△ 0.7
投資的経費		5,487,032	11.3	4,089,736	8.6	1,397,296	34.2
その他の経費		18,591,508	38.2	18,807,152	39.4	△ 215,644	△ 1.1
合計		48,725,896	100.0	47,724,166	100.0	1,001,730	2.1

#### (イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が22事業で1,751,686千円、事故繰越しが1事業で48千円となっており、全体では23事業で1,751,734千円です。

繰越しとなった主な理由は、次のとおりです。

繰越明許費については、教育費の大規模改造事業費（エアコン設置事業費）592,500千円は小学校22校の普通教室にエアコンを設置するもので、年度内に工期の確保が困難になったことによるものです。

好循環実現のための経済対策による補助金を活用した土木費の鹿島山下通り道路改良事業費（道整備交付金事業費）296,902千円は、こ道橋新設工事委託などを行うもので、教育費の市立小学校施設耐震化事業費220,000千円は、坂西北小、山前小、毛野南小、3校の校舎耐震補強工事を行うものであり、いずれも国の補正予算に伴う事業執行であることから、年度内に工期の確保が困難になったことによるものです。

事故繰越しについては、消防費の消防・救急活動事務費 48 千円は消防無線機器保守管理業務委託及び無線サイレン吹鳴装置電磁継電器保守管理業務委託で、委託期間満了に伴う請求事務において、委託業者との調整に時間を要したため、年度内の支払いができなかったことによるものです。

(ウ) 不用額について

不用額は 2,960,890 千円で、前年度に比べて 280,634 千円（10.5%）増加しています。

(エ) 予算の流用について

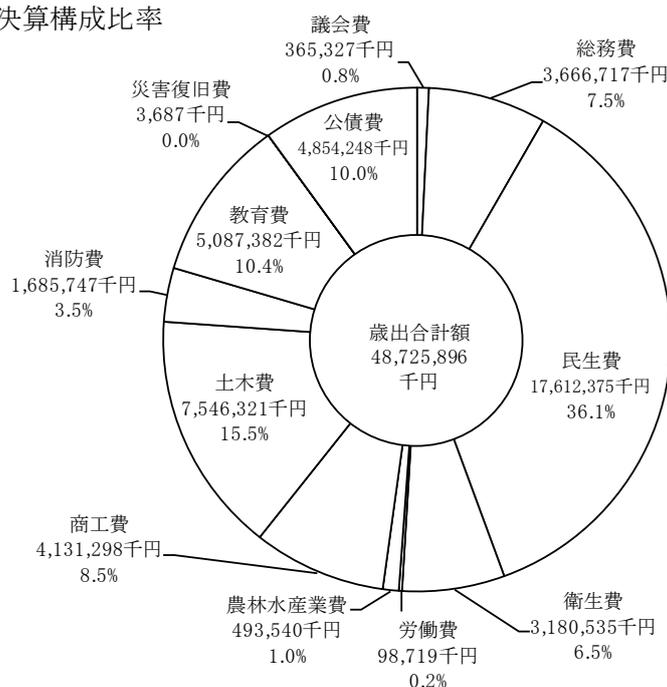
予算の流用（目間）は 27 件 9,545 千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図 8 のとおりです。

図 8 款別歳出決算構成比率



第 10 款 議会費

表 28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25	379,218	365,327	13,891	96.3	0.8
24	384,811	377,503	7,308	98.1	0.8
比較増減	△ 5,593	△ 12,176	6,583	△ 1.8	0.0

支出済額は 365,327 千円で、歳出総額の 0.8% を占め、執行率は 96.3% となっており、前

年度に比べて12,176千円(3.2%)減少しています。

これは、管理運営費が1,097千円(4.0%)増加したものの、報酬等が9,024千円(3.2%)、職員給与費が4,292千円(6.1%)減少したことによるものです。

不用額は13,891千円で、その主なものは、報酬等7,878千円です。

## 第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	4,012,364	3,666,717	0	345,647	91.4	7.5
24	4,139,943	3,964,655	0	175,288	95.8	8.3
比較増減	△ 127,579	△ 297,938	0	170,359	△ 4.4	△ 0.8

支出済額は3,666,717千円で、歳出総額の7.5%を占め、執行率は91.4%となっており、前年度に比べて297,938千円(7.5%)減少しています。

これは、主に一般管理費の特別職・一般職員給与費が128,069千円(8.3%)、行政管理関係費(電子計算機管理費、基幹系業務システムクラウド化事業費ほか)が49,156千円(14.9%)、参議院議員通常選挙執行費が39,898千円(皆増)、市長選挙執行費が32,315千円(2,007.1%)増加したものの、退職手当基金積立金が200,336千円(99.2%)、(仮称)さいこうふれあいセンター整備事業費が187,930千円(皆減)、旧競馬場跡地利活用事業費が65,838千円(皆減)、衆議院議員選挙執行費が45,514千円(皆減)、県知事選挙執行費が33,380千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は345,647千円で、その主なものは、退職手当基金積立金102,336千円、庁舎補修費21,470千円、参議院議員通常選挙執行費12,102千円、市長選挙執行費10,413千円などです。

なお、新規事業としては、足利市メガソーラー事業、庁舎耐震診断事業などが行われました。

## 第20款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	18,520,656	17,612,375	104,680	803,601	95.1	36.1
24	18,023,216	17,394,254	0	628,962	96.5	36.4
比較増減	497,440	218,121	104,680	174,639	△ 1.4	△ 0.3

支出済額は17,612,375千円で、歳出総額の36.1%を占め、執行率は95.1%となっており、前年度に比べて218,121千円(1.3%)増加しています。

これは、主に子ども手当が448,705千円(99.9%)、社会福祉総務費の事務費が49,534千円(34.1%)、保育所費の職員給与費が40,457千円(6.9%)減少したものの、児童手当が

377,082千円(18.6%)、民間保育所等施設整備事業費補助金が147,864千円(皆増)、老人福祉施設整備費補助金が70,800千円(皆増)、障害者(児)自立支援給付費が61,940千円(3.1%)、民間保育所保育運営費が46,307千円(3.7%)、後期高齢者医療費が42,663千円(3.4%)増加したことによるものです。

不用額は803,601千円で、その主なものは、生活保護費の扶助費142,765千円、子ども手当・児童手当111,036千円、障害者(児)自立支援給付費104,408千円、介護保険特別会計繰出金68,690千円です。

なお、本年度の新規事業としては、福祉バス購入事業、民間保育所等施設整備補助事業(ふくい保育園建設費補助)などが行われました。

翌年度繰越額は、104,680千円で、児童福祉費の事務費(子ども子育て支援新制度システム構築事業費)11,880千円、老人福祉費の老人福祉施設整備費補助金92,800千円の繰越明許費です。

## 第25款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	3,490,680	3,180,535	16,410	293,735	91.1	6.5
24	3,473,477	3,220,745	54,800	197,932	92.7	6.8
比較増減	17,203	△ 40,210	△ 38,390	95,803	△ 1.6	△ 0.3

支出済額は3,180,535千円で、歳出総額の6.5%を占め、執行率は91.1%となっており、前年度に比べて40,210千円(1.2%)減少しています。

これは、主に地区環境保全協議会交付金等(繰越明許費含む)が109,790千円(296.1%)、施設管理運営費(クリーンセンター等)が35,456千円(5.1%)、保健衛生総務費の職員給与費が14,764千円(17.1%)増加したものの、スマートグリッド通信インタフェース導入事業費が100,238千円(98.6%)、西部クリーンセンター解体等事業費が63,261千円(皆減)、予防接種費が52,983千円(14.9%)減少したことによるものです。

不用額は293,735千円で、その主なものは、南部クリーンセンター基幹的設備改良事業費74,995千円、予防接種費59,353千円、ストックヤード等整備事業費46,890千円、健康診査15,642千円、スマートシティ推進事業費14,283千円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金11,406千円です。

なお、本年度の新規事業としては、エコ・アクションポイント事業、電気自動車導入施設整備事業などが行われました。

翌年度繰越額は16,410千円で、清掃費の小俣処分場周辺整備事業費16,410千円の繰越明許費です。

### 第30款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25	102,185	98,719	3,466	96.6	0.2
24	244,782	235,986	8,796	96.4	0.5
比較増減	△ 142,597	△ 137,267	△ 5,330	0.2	△ 0.3

支出済額は98,719千円で、歳出総額の0.2%を占め、執行率は96.6%となっており、前年度に比べて137,267千円(58.2%)減少しています。

これは、主に雇用対策事業費が113,468千円(皆減)、勤労者住宅資金融資預託金が19,148千円(20.1%)減少したことによるものです。

不用額は3,466千円で、その主なものは、勤労者住宅資金融資預託金1,698千円です。

### 第35款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	554,301	493,540	7,075	53,686	89.0	1.0
24	506,814	455,773	6,025	45,016	89.9	1.0
比較増減	47,487	37,767	1,050	8,670	△ 0.9	0.0

支出済額は493,540千円で、歳出総額の1.0%を占め、執行率は89.0%となっており、前年度に比べて37,767千円(8.3%)増加しています。

これは、主に東日本大震災農業生産対策事業費補助金(繰越明許費含む)が55,344千円(皆減)減少したものの、競争力強化生産総合対策事業費が42,325千円(皆増)、農村地域総合振興対策事業費が23,400千円(63.3%)、林道事業費が13,863千円(243.8%)増加したことによるものです。

不用額は53,686千円で、その主なものは、農村地域総合振興対策事業費15,611千円、有害鳥獣対策事業費8,124千円、競争力強化生産総合対策事業費5,661千円です。

翌年度繰越額は7,075千円で、農業費のかんがい排水事業費5,075千円、林業費の林道事業(単独)2,000千円の繰越明許費です。

### 第40款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	4,596,449	4,131,298	7,500	457,651	89.9	8.5
24	4,617,432	4,166,348	0	451,084	90.2	8.7
比較増減	△ 20,983	△ 35,050	7,500	6,567	△ 0.3	△ 0.2

支出済額は4,131,298千円で、歳出総額の8.5%を占め、執行率は89.9%となっており、前年度に比べて35,050千円(0.8%)減少しています。

これは、主に足利市金券基金積立金が105,733千円(皆増)、足利市金券発行事業費が78,553千円(皆増)、観光振興特別事業費が23,904千円(239.8%)増加したものの、融資預託金等が160,000千円(4.5%)、観光施設整備事業費が36,992千円(65.8%)、企業誘致事業費が28,260千円(75.7%)、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金が22,980千円(26.9%)減少したことによるものです。

不用額は457,651千円で、その主なものは、融資預託金255,000千円、足利市金券発行事業費102,627千円、足利市金券基金積立金42,768千円、企業立地促進事業費15,402千円です。

なお、本年度の新規事業としては、足利市金券発行事業、鏝阿寺本堂国宝指定記念事業などが行われました。

翌年度繰越額は、7,500千円で、商工費の案内標識等整備事業費7,500千円の繰越明許費です。

## 第45款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	8,734,074	7,546,321	653,063	534,690	86.4	15.5
24	7,373,514	5,696,252	1,012,398	664,864	77.3	11.9
比較増減	1,360,560	1,850,069	△ 359,335	△ 130,174	9.1	3.6

支出済額は7,546,321千円で、歳出総額の15.5%を占め、執行率は86.4%となっており、前年度に比べて1,850,069千円(32.5%)増加しています。

これは、主に鹿島山下通り道路改良事業費(繰越明許費含む)などの道路改良事業費が715,379千円(184.1%)、山辺西部第一土地区画整理事業費(繰越明許費含む)が143,029千円(35.9%)、公共下水道事業特別会計繰出金が104,000千円(4.4%)、公園施設整備事業費(繰越明許費含む)が76,145千円(139.3%)、都市計画基本図作成事業費が54,947千円(皆増)、橋りょう整備事業費負担金(繰越明許費含む)が49,980千円(162.7%)増加したことによるものです。

不用額は534,690千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金191,300千円、山辺西部第一土地区画整理事業費94,599千円、橋りょう整備事業費負担金47,400千円、山辺西部第二土地区画整理事業費43,872千円、道の駅調査事業費31,318千円です。

翌年度繰越額は10事業653,063千円で、道路橋りょう費の福富川崎通り道路改良事業費81,917千円ほか7事業、都市計画費の公園施設整備事業費74,900千円、河川費の一般排水路工事費等13,900千円の繰越明許費です。

## 第 50 款 消防費

表36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	1,714,586	1,685,747	48	28,791	98.3	3.5
24	1,569,331	1,532,964	0	36,367	97.7	3.2
比較増減	145,255	152,783	48	△ 7,576	0.6	0.3

支出済額は1,685,747千円で、歳出総額の3.5%を占め、執行率は98.3%となっており、前年度に比べ152,783千円(10.0%)増加しています。

これは、主に消防自動車等整備事業費が69,418千円(皆減)、職員給与費が30,860千円(2.5%)減少したものの、西分署建替事業費が297,019千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は28,791千円で、その主なものは、職員給与費20,638千円です。

翌年度繰越額は48千円で、消防・救急活動事務費の事故繰越しです。

## 第 55 款 教育費

表37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	6,273,852	5,087,382	955,958	230,512	81.1	10.4
24	6,151,617	5,564,859	264,297	322,461	90.5	11.7
比較増減	122,235	△ 477,477	691,661	△ 91,949	△ 9.4	△ 1.3

支出済額は5,087,382千円で、歳出総額の10.4%を占め、執行率は81.1%となっており、前年度に比べて477,477千円(8.6%)減少しています。

これは、主に市立小学校施設防災対策事業費(繰越明許費含む)が97,762千円(4,250.5%)、運動場費の施設整備費が57,473千円(727.4%)、事務局費の職員給与費が51,178千円(9.4%)、市立小学校大規模改造事業費(繰越明許費含む)が43,005千円(皆増)増加したものの、梁田小学校校舎増改築事業費(繰越明許費含む)が496,075千円(94.5%)、市立小学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)が179,160千円(47.9%)減少したことによるものです。

不用額は230,512千円で、その主なものは、愛宕台中学校校舎増改築事業費38,000千円、私立幼稚園就園奨励費補助金32,874千円、市立小学校施設防災対策事業費25,382千円、樺崎寺跡保存整備事業費11,169千円です。

なお、本年度の新規事業としては、いじめストップ推進事業、渡良瀬運動場ソフトボール場改修事業などが行われました。

翌年度繰越額は5事業955,958千円で、小学校費が大規模改造事業費(エアコン設置事業費)592,500千円ほか2事業、中学校費が市立中学校施設耐震化事業費61,000千円、保健体育費が共同調理場施設整備費9,458千円の繰越明許費です。

## 第 60 款 災害復旧費

表38 災害復旧費 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
25	10,693	3,687	7,000	6	34.5	0.0
24	4,276	4,263	0	13	99.7	0.0
比較増減	6,417	△ 576	7,000	△ 7	△ 65.2	0.0

支出済額は3,687千円で、執行率は34.5%となっており、前年度に比べて576千円(13.5%)減少しています。

これは、公共公用施設災害復旧費が2,164千円(皆増)増加したものの、道路橋りょう災害復旧費が2,740千円(64.3%)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は7,000千円で、道路災害復旧事業費の繰越明許費です。

## 第 65 款 公債費

表39 公債費 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25	4,976,125	4,854,248	121,877	97.6	10.0
24	5,205,349	5,110,564	94,785	98.2	10.7
比較増減	△ 229,224	△ 256,316	27,092	△ 0.6	△ 0.7

支出済額は4,854,248千円で、歳出総額の10.0%を占め、執行率は97.6%となっており、前年度に比べて256,316千円(5.0%)減少しています。

これは、償還元金が189,750千円(4.3%)、償還利子が66,566千円(10.3%)減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,274,295千円、償還利子579,953千円です。

不用額は121,877千円で、償還利子です。

## 第 70 款 諸支出金

表40 諸支出金 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25	1	0	1	0.0	0.0
24	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

## 第 75 款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
25		100,000	26,664	73,336	26.7
24		100,000	52,621	47,379	52.6
比較増減		0	△ 25,957	25,957	△ 25.9

予備費充用は 18 件 26,664 千円で、前年度に比べて 10 件 25,957 千円減少しています。  
 なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

### (5) 特別会計

#### ア 介護保険（保険事業勘定）

##### (ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の 9 割を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は 6,718 人となり、前年度に比べて 40 人 (0.6%) 増加しています。

介護保険料の収納率は 95.5% で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 42 のとおりです。

決算額は、歳入 11,152,414 千円に対し、歳出 10,998,422 千円で、差引 153,992 千円の剰余金を生じています。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 24,511 千円を差し引いた 129,481 千円が実質収支となっています。なお、繰越となった理由については、事務費（システム改修費）24,511 千円が年度内の終了が困難になったことによるものです。

表42 介護保険(保険事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	歳 入					収入率	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
25		11,472,200	11,267,046	11,152,414	23,355	91,277	97.2	99.0	
24		11,075,700	10,830,244	10,722,569	22,941	84,734	96.8	99.0	
比較増減		396,500	436,802	429,845	414	6,543	0.4	0.0	

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
10,998,422	24,511	449,267	95.9	153,992
10,665,674	0	410,026	96.3	56,895
332,748	24,511	39,241	△ 0.4	97,097

##### (イ) 歳入

収入済額は 11,152,414 千円で、前年度に比べて 429,845 千円 (4.0%) 増加し、予算現額に対する収入率は 97.2%、調定額に対する収入率は 99.0% となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金 3,072,422 千円（構成比 27.5%）、国庫支出金

2,580,278千円（構成比23.1%）、介護保険料2,210,371千円（構成比19.8%）、繰入金1,674,509千円（構成比15.0%）、県支出金1,549,702千円（構成比13.9%）です。

収入済額の増加は、主に諸収入が67,192千円（90.4%）減少したものの、国庫支出金が147,588千円（6.1%）、支払基金交付金が119,088千円（4.0%）、介護保険料が81,907千円（3.8%）増加したことによるものです。

収入未済額は91,277千円で、前年度に比べて6,543千円（7.7%）増加しています。これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返納金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は23,355千円で、前年度に比べて414千円（1.8%）増加しています。これは、介護保険料22,869千円（778人4,858件）及びこれに伴う督促手数料486千円です。その理由は、無財産によるもの17,903千円（586人）、生活困窮によるもの4,411千円（158人）、所在不明によるもの555千円（34人）で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

### （ウ）歳 出

支出済額は10,998,422千円で、前年度に比べて332,748千円（3.1%）増加し、予算現額に対する執行率は95.9%で、不用額は449,267千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費10,471,347千円（構成比95.2%）、総務費271,577千円（構成比2.5%）、地域支援事業費225,200千円（構成比2.0%）です。

支出済額の増加は、主に総務費が30,738千円（10.2%）、地域支援事業費が11,125千円（4.7%）減少したものの、保険給付費が390,075千円（3.9%）増加したことによるものです。

不用額449,267千円の主なものは、保険給付費381,824千円、地域支援事業費20,797千円です。

## イ 国民健康保険（事業勘定）

### （ア）概 況

表43 国民健康保険（事業勘定）

（単位 千円・％・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	18,337,900	21,008,692	18,299,619	225,906	2,483,167	99.8	87.1
24	17,858,000	21,127,505	18,249,652	235,753	2,642,100	102.2	86.4
比較増減	479,900	△ 118,813	49,967	△ 9,847	△ 158,933	△ 2.4	0.7

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
17,461,296	876,604	95.2	838,323
17,434,289	423,711	97.6	815,363
27,007	452,893	△ 2.4	22,960

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、国民健康保険税の収納率は、前年度に比べて1.3ポイント上昇したものの61.9%で、収入未済額は2,483,167千円（うち国民健康保険税の収入未済額2,464,869千円）であり、依然として深刻な状況となっています。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表43のとおりです。

決算額は、歳入18,299,619千円に対し、歳出17,461,296千円で、差引838,323千円の剰余金を生じています。このうち、国民健康保険財政調整基金積立金300,000千円を差し引いた538,323千円を翌年度へ繰り越しています。

### (イ) 歳 入

収入済額は18,299,619千円で、前年度に比べて49,967千円(0.3%)増加し、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は87.1%となっています。

歳入の主なものは、国庫支出金4,473,900千円(構成比24.4%)、国民健康保険税4,367,667千円(構成比23.9%)、前期高齢者交付金4,193,458千円(構成比22.9%)です。

収入済額の増加は、主に療養給付費等交付金が114,982千円(11.7%)、国庫支出金が98,198千円(2.1%)、共同事業交付金が70,471千円(3.8%)減少したものの、前期高齢者交付金が301,135千円(7.7%)増加したことによるものです。

収入未済額は2,483,167千円で、前年度に比べて158,933千円(6.0%)減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表44のとおり2,464,869千円となっており、収納率(対調定)を見ると61.9%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇しています。

表44 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		25	24	23	22	21
収 入 未 済 額	現年課税分	592,044	629,384	702,340	762,935	890,839
	滞納繰越分	1,872,825	1,994,174	2,039,522	2,232,140	2,219,977
	計	2,464,869	2,623,558	2,741,862	2,995,075	3,110,817
収納率(対調定)		61.9	60.6	59.3	57.7	58.2

収納率の向上を図る努力は認められますが、県内各市の徴収実績と比べると、現年課税分は14市中11位、滞納繰越分は10位、全体では13位となっています。前年度と比べると、現年課税分が同順位、滞納繰越分が順位を1つ下げたものの、全体で順位は変わりませんでした。

なお、不納欠損額は225,906千円で、前年度に比べて9,847千円(4.2%)減少しています。これは、国民健康保険税224,855千円(1,268人10,779件)及びこれに伴う督促手数料1,051千円です。

この理由をみると、無財産によるもの177,684千円(1,050人)、本人死亡によるもの19,093千円(83人)、生活困窮によるもの17,376千円(77人)、所在不明によるもの8,183千円

(39人)、国外帰国によるもの2,519千円(19人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

### (ウ) 歳 出

支出済額は17,461,296千円で、前年度に比べて27,007千円(0.2%)増加し、予算現額に対する執行率は95.2%で、不用額は876,604千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費11,452,252千円(構成比65.6%)、後期高齢者支援金2,462,161千円(構成比14.1%)、共同事業拠出金1,873,885千円(構成比10.7%)、介護納付金1,073,399千円(構成比6.1%)です。

支出済額の増加は、主に保険給付費が88,925千円(0.8%)、共同事業拠出金が41,072千円(2.1%)減少したものの、後期高齢者支援金が113,500千円(4.8%)、介護納付金が39,233千円(3.8%)増加したことによるものです。

不用額876,604千円の主なものは、保険給付費636,651千円、共同事業拠出金121,729千円です。

## ウ 後期高齢者医療

### (ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と65歳から74歳までの一定の障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付をしています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表45のとおりです。

決算額は、歳入1,452,817千円に対し、歳出1,449,488千円で、差引3,329千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表45 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,475,000	1,468,823	1,452,817	3,806	12,200	98.5	98.9
24	1,461,800	1,464,377	1,445,308	4,267	14,802	98.9	98.7
比較増減	13,200	4,446	7,509	△461	△2,602	△0.4	0.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,449,488	25,512	98.3	3,329
1,443,129	18,671	98.7	2,179
6,359	6,841	△0.4	1,150

### (イ) 歳 入

収入済額は1,452,817千円で、前年度に比べて7,509千円(0.5%)増加し、予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は98.9%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,071,981千円(構成比73.8%)、一般会計繰入金374,679千円(構成比25.8%)です。

収入済額の増加は、主に繰入金が7,020千円(1.8%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が14,154千円(1.3%)増加したことによるものです。

収入未済額は12,200千円で、前年度に比べて2,602千円(17.6%)減少しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は3,806千円で、前年度に比べて461千円(10.8%)減少しています。これは、後期高齢者医療保険料3,748千円(101人586件)及びこれに伴う督促手数料59千円です。その主な理由は、無財産によるもの3,384千円(90人)、生活困窮によるもの360千円(10人)、所在不明によるもの4千円(1人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は1,449,488千円で、前年度に比べて6,359千円(0.4%)増加し、予算現額に対する執行率は98.3%で、不用額は25,512千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,397,764千円(構成比96.4%)、総務費48,967千円(構成比3.4%)、諸支出金2,757千円(構成比0.2%)です。

支出済額の増加は、主に総務費が13,482千円(21.6%)減少したものの、広域連合納付金が19,442千円(1.4%)増加したことによるものです。

不用額25,512千円の主なものは、広域連合納付金13,331千円、総務費6,327千円、諸支出金3,854千円です。

### エ 公設地方卸売市場事業

#### (ア) 概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

表46 公設地方卸売市場事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	174,000	233,757	173,685	60,072	99.8	74.3
24	239,000	239,403	211,858	27,545	88.6	88.5
比較増減	△ 65,000	△ 5,646	△ 38,173	32,527	11.2	△ 14.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
173,682	318	99.8	3
211,850	27,150	88.6	8
△ 38,168	△ 26,832	11.2	△ 5

決算額は、歳入173,685千円に対し、歳出173,682千円で、差引3千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

年間取扱金額は、前年度に比べて526,560千円(6.6%)減少しています。

これは、青果部が4.6%増加したものの、花き部が卸売業者の撤退により63.5%、水産物

部が 13.5%減少したことによるものです。

また、歳出では、指定管理者制度の導入等に伴い前年度に比べて総務費が 38,169 千円 (18.5%) 減少しています。

その結果、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金が、前年度に比べて 22,980 千円 (26.9%) 減の 62,460 千円繰り入れられています。

効率的な施設運営を図るとともに、施設運営のあり方を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

#### (イ) 歳 入

収入済額は 173,685 千円で、前年度に比べて 38,173 千円 (18.0%) 減少し、予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 74.3%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 77,079 千円 (施設使用料 62,167 千円及び売上高割使用料 14,890 千円等・構成比 44.4%)、一般会計繰入金 62,460 千円 (構成比 36.0%)、諸収入 34,138 千円 (構成比 19.7%)、及び繰越金 8 千円です。

収入済額の減少は、主に諸収入が 5,227 千円 (18.1%) 増加したものの、一般会計繰入金が 22,980 千円 (26.9%)、卸売業者の滞納等により使用料及び手数料が 20,427 千円 (20.9%) 減少したことによるものです。

収入未済額は 60,072 千円で、前年度に比べて 32,527 千円 (118.1%) 増加しています。この内訳は、市場施設使用料、売上高割使用料、電気使用負担金等です。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は 173,682 千円で、前年度に比べて 38,168 千円 (18.0%) 減少し、予算現額に対する執行率は 99.8%で、不用額は 318 千円となっています。

歳出の内訳は、総務費 167,720 千円 (構成比 96.6%) 及び公債費 5,962 千円 (元金 5,358 千円及び利子 604 千円・構成比 3.4%) です。

支出済額の減少は、主に指定管理者制度の導入等に伴い、管理運営委託費等が 39,196 千円 (皆増) 増加したものの、施設整備等を含む管理運営費が 42,387 千円 (44.5%)、職員給与費が 34,266 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

### オ 農業集落排水事業

#### (ア) 概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 47 のとおりです。

決算額は、歳入 19,967 千円に対し、歳出 19,957 千円で、差引 10 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は 71.3%で、前年度と同率となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

表47 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	22,000	20,038	19,967	22	49	90.8	99.6
24	22,000	20,761	20,627	40	94	93.8	99.4
比較増減	0	△ 723	△ 660	△ 18	△ 45	△ 3.0	0.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
19,957	2,043	90.7	10
20,576	1,424	93.5	51
△ 619	619	△ 2.8	△ 41

**(イ) 歳 入**

収入済額は19,967千円で、前年度に比べて660千円(3.2%)減少し、予算現額に対する収入率は90.8%、調定額に対する収入率は99.6%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金13,448千円(構成比67.4%)、使用料及び手数料6,089千円(構成比30.5%)です。

収入済額の減少は、主に使用料及び手数料が136千円(2.3%)増加したものの、一般会計繰入金が899千円(6.3%)減少したことによるものです。

なお、収入未済額は49千円で、前年度に比べて45千円(47.9%)減少しています。

また、不納欠損額は処理施設使用料22千円(1人6件)で、前年度に比べて18千円(45.0%)減少しています。その理由は所在不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

**(ウ) 歳 出**

支出済額は19,957千円で、前年度に比べて619千円(3.0%)減少し、予算現額に対する執行率は90.7%で、不用額は2,043千円となっています。

歳出の内訳は、公債費13,316千円(構成比66.7%)と施設費6,641千円(構成比33.3%)です。

支出済額の減少は、施設費が619千円(8.5%)減少したことによるものです。

**カ 公共下水道事業****(ア) 概 況**

下水道整備面積7ha、管きょ布設工事延長1,623m(事業費303,875千円)の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は731,832mとなり、市内全人口に対する下水道普及率は75.1%となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続世帯数は35,571世帯となり、区域内世帯数における接続率は73.2%となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、859,400千円の起債が行われ、元金2,735,841千円を償還した結果、年度末市債残

高は、前年度末に比べ3.9%減の45,770,638千円となっています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表48のとおりです。

決算額は、歳入5,030,568千円に対し、歳出5,029,703千円で、差引865千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表48 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	5,241,000	5,116,555	5,030,568	5,528	80,459	96.0	98.3
24	5,575,000	5,313,732	5,223,584	5,759	84,389	93.7	98.3
比較増減	△ 334,000	△ 197,177	△ 193,016	△ 231	△ 3,930	2.3	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
5,029,703	211,297	96.0	865
5,222,577	352,423	93.7	1,007
△ 192,874	△ 141,126	2.3	△ 142

#### (イ) 歳 入

収入済額は5,030,568千円で、前年度に比べて193,016千円(3.7%)減少し、予算現額に対する収入率は96.0%、調定額に対する収入率は98.3%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,467,500千円(構成比49.1%)、使用料及び手数料1,626,627千円(構成比32.3%)、市債859,400千円(構成比17.1%)です。

収入済額の減少は、主に繰入金104,000千円(4.4%)増加したものの、市債が175,600千円(17.0%)、国庫支出金が104,212千円(78.6%)減少したことによるものです。

収入未済額は80,459千円で、前年度に比べて3,930千円(4.7%)減少しています。この内訳は、下水道使用料及び受益者負担金等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は5,528千円で、前年度に比べて231千円(4.0%)減少しています。これは、受益者負担金185件3,493千円、下水道使用料307件2,017千円及び受益者負担金督促手数料18千円です。その主な理由は、生活困窮によるもの3,512千円(25人)、所在不明によるもの1,701千円(274人)、死亡によるもの266千円(30人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は5,029,703千円で、前年度に比べて192,874千円(3.7%)減少し、予算現額に対する執行率は96.0%で、不用額は211,297千円となっています。

歳出の主なものは、施設費933,513千円(構成比18.6%)、公債費3,747,743千円(元金2,735,841千円、利子1,011,902千円・構成比74.5%)です。

支出済額の減少は、施設費が63,945千円(7.4%)、公債費が58,785千円(1.6%)増加したものの、事業費が315,604千円(47.5%)減少したことによるものです。

不用額 211,297 千円の主なものは、施設費 130,503 千円、事業費 51,663 千円です。  
公債費の構成比は 74.5%で、前年度の 70.6%に比べて 3.9 ポイント上昇しています。

## キ 堀里ニュータウン下水処理事業

### (ア) 概況

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 15,286 千円に対し、歳出 13,245 千円で、差引 2,041 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6 千円の赤字で、また、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は 1,430 千円の黒字となっています。

表49 堀里ニュータウン下水処理事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	13,800	15,692	15,286	95	311	110.8	97.4
24	13,900	15,085	14,682	0	403	105.6	97.3
比較増減	△ 100	607	604	95	△ 92	5.2	0.1

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
13,245	555	96.0	2,041
12,635	1,265	90.9	2,047
610	△ 710	5.1	△ 6

### (イ) 歳入

収入済額は 15,286 千円で、前年度に比べて 604 千円 (4.1%) 増加し、予算現額に対する収入率は 110.8%、調定額に対する収入率は 97.4%となっています。

歳入は、使用料及び手数料 13,222 千円 (構成比 86.5%)、繰越金 2,047 千円 (構成比 13.4%) 及び財産収入 17 千円 (構成比 0.1%) です。

収入済額の増加は、主に繰越金が 1,029 千円 (101.1%) 増加したことによるものです。

なお、収入未済額は 311 千円で、前年度に比べて 92 千円 (22.8%) 減少しています。

また、不納欠損額は施設使用料 95 千円 (5 人 15 件) で、前年度に比べて 95 千円増加しています。その理由は所在不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

### (ウ) 歳出

支出済額は 13,245 千円で、前年度に比べて 610 千円 (4.8%) 増加し、予算現額に対する執行率は 96.0%で、不用額は 555 千円となっています。

歳出の主なものは、処理施設に係る電気料等の維持管理費 6,347 千円 (構成比 47.9%)、維持管理等の業務委託費 4,891 千円 (構成比 36.9%)、施設補修基金積立金 1,436 千円 (構成比 10.8%) です。

支出済額の増加は、主に施設補修基金積立金が1,508千円(51.2%)減少したものの、維持管理費が1,912千円(43.1%)増加したことによるものです。

#### 4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

##### (1) 公有財産

###### ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は5,578,293.60㎡(山林を含む)で、前年度末に比べて4,850.77㎡の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産が6,734.22㎡増加した一方、普通財産は1,883.45㎡減少しています。

行政財産の増加は、主に北幸楽荘敷地(江川町三丁目)2,247.59㎡、観光駐車場(家富町)1,210.10㎡によるものです。

普通財産の減少は、主に百頭町市営住宅跡地1,221.96㎡を売却したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は567,075.55㎡で、前年度末に比べて6,403.74㎡増加しています。これは主に、学校給食共同調理場3,913.19㎡の建設、北幸楽荘2,313.92㎡の寄附受け入れによるものです。

###### イ 山 林

山林の面積は2,310,044.28㎡で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は37,838㎡で、前年度末に比べて400㎡増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

###### ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は25,000千円で、前年度からの増減はなく、内訳は(株)両毛食肉センター株券15,000千円、わたらせテレビ(株)株券10,000千円です。

###### エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在は21件1,195,898千円で、前年度末に比べて900千円減少しています。これは、(財)栃木県森林整備公社が平成25年4月8日付で解散したことによるものです。

##### (2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は132品目、総数2,411点で、総数は7点減少しています。

本年度中の主な増減は、電気自動車1点、フォークリフト1点、絵画1点等の計5点が増加した一方、大型バス1点、小型乗用車1点、舞台音響器具4点等の計12点が減少しています。

##### (3) 債 権

債権の年度末現在額は4件929,942千円となり、前年度末に比べて37,858千円減少してい

ます。これは、奨学資金貸付金が 31,941 千円、自治会館建設資金貸付金が 3,905 千円、住宅新築資金等貸付金が 1,344 千円、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が 668 千円と減少したことによるものです。

#### (4) 基金

積立基金の年度末現在高は 25 基金 14,273,449 千円となり、前年度末に比べて 438,459 千円増加しています。これは、主に財政調整基金が 363,478 千円減少したものの、国民健康保険財政調整基金が 301,390 千円、職員退職手当基金が 201,626 千円、減債基金が 201,200 千円、また、今年度から新たに金券基金 19,234 千円が増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

### 5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

#### (1) 物品調達基金

本基金は 5,000 千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が 26,387 千円（未収金 1,653 千円含む）、支出が 17,883 千円（未払金 1,421 千円含む）で、差引は 8,504 千円となり、これに在庫高 92 千円を加えた 8,596 千円から基金である 5,000 千円を差し引いた 3,596 千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が 1,058 千円増加し、支出が 101 千円減少しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

#### (2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は 30,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金等が 32,339 千円（232 件）、償還金が 33,426 千円（219 件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 25,236 千円、貸付金等が 4,764 千円です。

#### (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の前資は 1,500 千円で、本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも 0 円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 1,500 千円です。

別表 1

## 財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	19,294,243	38.2	19,299,294	39.2	19,649,903	38.6	19,686,597	38.4	20,272,548	39.6
	分担金及び負担金	489,227	1.0	570,219	1.2	615,749	1.2	610,364	1.2	626,143	1.2
	使用料及び手数料	1,543,400	3.0	1,544,825	3.1	1,531,019	3.0	1,450,040	2.8	1,624,626	3.2
	財産収入	171,809	0.3	157,184	0.3	148,721	0.3	142,506	0.3	122,095	0.2
	寄附金	29,297	0.1	13,675	0.0	27,285	0.0	12,029	0.0	37,655	0.1
	繰入金	88,977	0.2	940,094	1.9	146,908	0.3	718,551	1.4	920,457	1.8
	繰越金	827,124	1.6	937,647	1.9	1,185,186	2.3	833,492	1.6	672,471	1.3
	諸収入	4,213,588	8.3	4,231,558	8.6	4,405,295	8.7	4,561,180	8.9	4,120,622	8.0
計	26,657,665	52.7	27,694,496	56.2	27,710,066	54.4	28,014,759	54.7	28,396,617	55.4	
依存財源	地方譲与税	481,319	0.9	504,557	1.0	536,914	1.1	549,663	1.1	564,889	1.1
	利子割交付金	33,867	0.1	36,832	0.1	42,364	0.1	55,178	0.1	65,628	0.1
	配当割交付金	65,116	0.1	32,370	0.1	28,173	0.1	25,038	0.1	20,140	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	104,637	0.2	9,382	0.0	7,256	0.0	9,621	0.0	11,776	0.0
	地方消費税交付金	1,506,941	3.0	1,519,895	3.1	1,534,281	3.0	1,558,687	3.1	1,561,369	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	80,063	0.2	79,132	0.2	78,334	0.1	79,847	0.2	83,143	0.2
	自動車取得税交付金	146,363	0.3	174,149	0.4	123,276	0.2	162,966	0.3	193,459	0.4
	地方特例交付金	87,823	0.2	89,454	0.2	220,677	0.4	256,685	0.5	283,600	0.6
	地方交付税	6,976,833	13.8	7,558,324	15.3	7,281,985	14.3	7,190,406	14.0	6,237,532	12.2
	交通安全対策特別交付金	29,709	0.1	32,124	0.1	32,640	0.1	33,037	0.1	34,940	0.1
	国庫支出金	6,883,593	13.6	6,016,447	12.2	6,338,744	12.5	6,962,326	13.6	7,227,338	14.1
	県支出金	3,276,706	6.5	3,316,337	6.7	3,702,125	7.3	3,394,125	6.6	3,139,682	6.1
	市債	4,221,800	8.3	2,187,791	4.4	3,256,356	6.4	2,920,400	5.7	3,409,200	6.7
計	23,894,770	47.3	21,556,794	43.8	23,183,125	45.6	23,197,979	45.3	22,832,696	44.6	
合計	50,552,435	100.0	49,251,290	100.0	50,893,191	100.0	51,212,738	100.0	51,229,313	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

## 性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度		
	決算額	構成比									
消費的経費	人件費	8,607,528	17.7	8,597,623	18.0	8,739,056	18.0	9,237,704	18.8	9,425,342	19.0
	物件費	5,429,616	11.1	5,582,765	11.7	5,706,741	11.8	5,366,420	10.9	5,349,954	10.8
	維持補修費	633,096	1.3	663,708	1.4	775,680	1.6	719,038	1.5	736,088	1.5
	扶助費	11,185,580	23.0	11,119,091	23.3	10,993,651	22.7	10,706,133	21.8	8,642,047	17.4
	補助費等	3,032,296	6.2	2,944,304	6.2	2,992,574	6.2	2,904,517	5.9	5,598,994	11.3
	計	28,888,116	59.3	28,907,491	60.6	29,207,702	60.3	28,933,812	58.9	29,752,425	60.0
投資的経費	普通建設事業費	5,483,345	11.3	4,085,473	8.6	4,066,943	8.4	5,219,926	10.6	4,839,012	9.8
	災害復旧事業費	3,687	0.0	4,263	0.0	198,192	0.4	2,772	0.0	-	-
	計	5,487,032	11.3	4,089,736	8.6	4,265,135	8.8	5,222,698	10.6	4,839,012	9.8
その他の経費	14,350,748	29.4	14,726,939	30.8	14,982,707	30.9	14,971,041	30.5	15,004,383	30.2	
合計	48,725,896	100.0	47,724,166	100.0	48,455,544	100.0	49,127,551	100.0	49,595,820	100.0	

別表 3

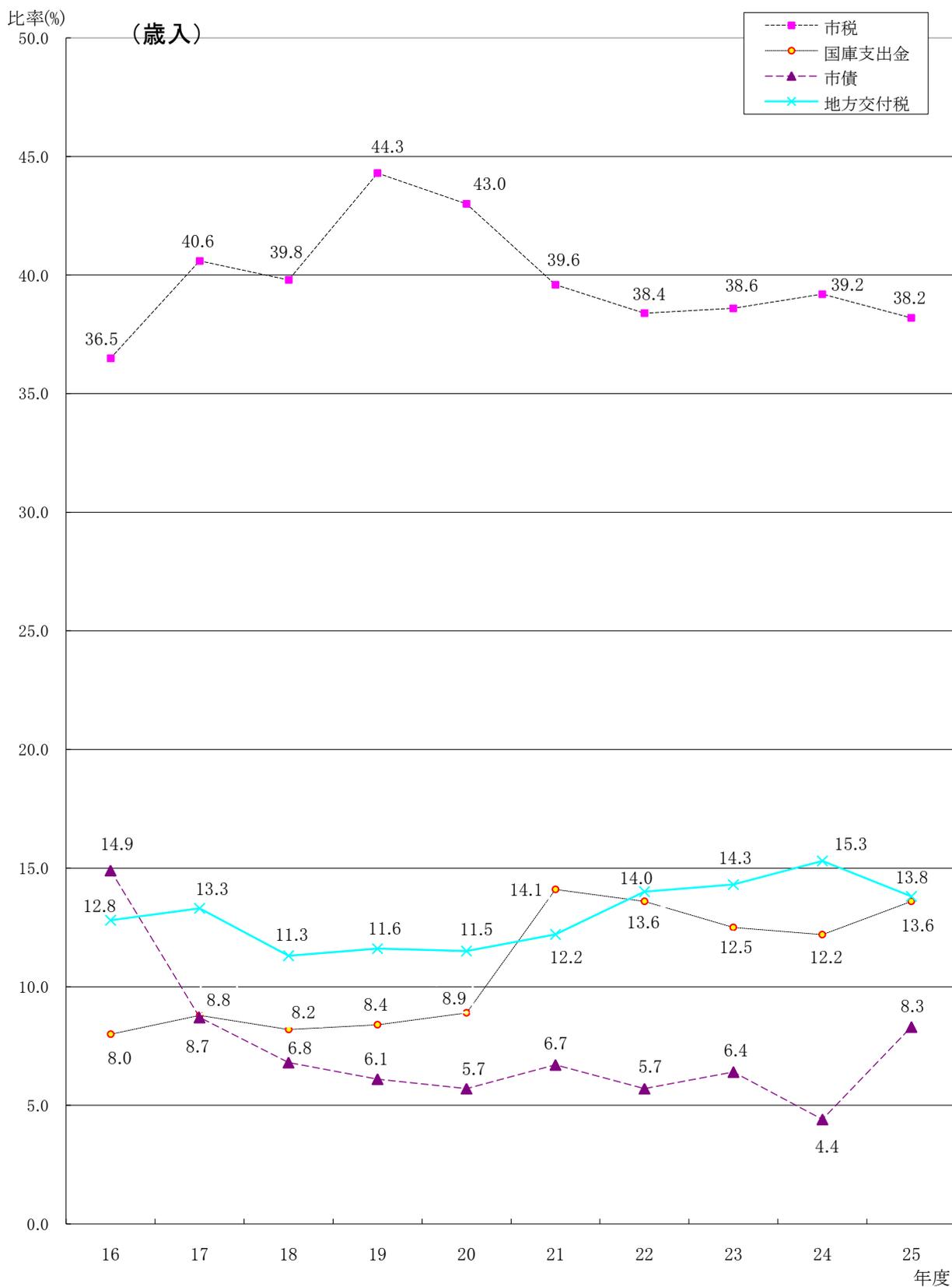
## 各種財政分析指標の推移

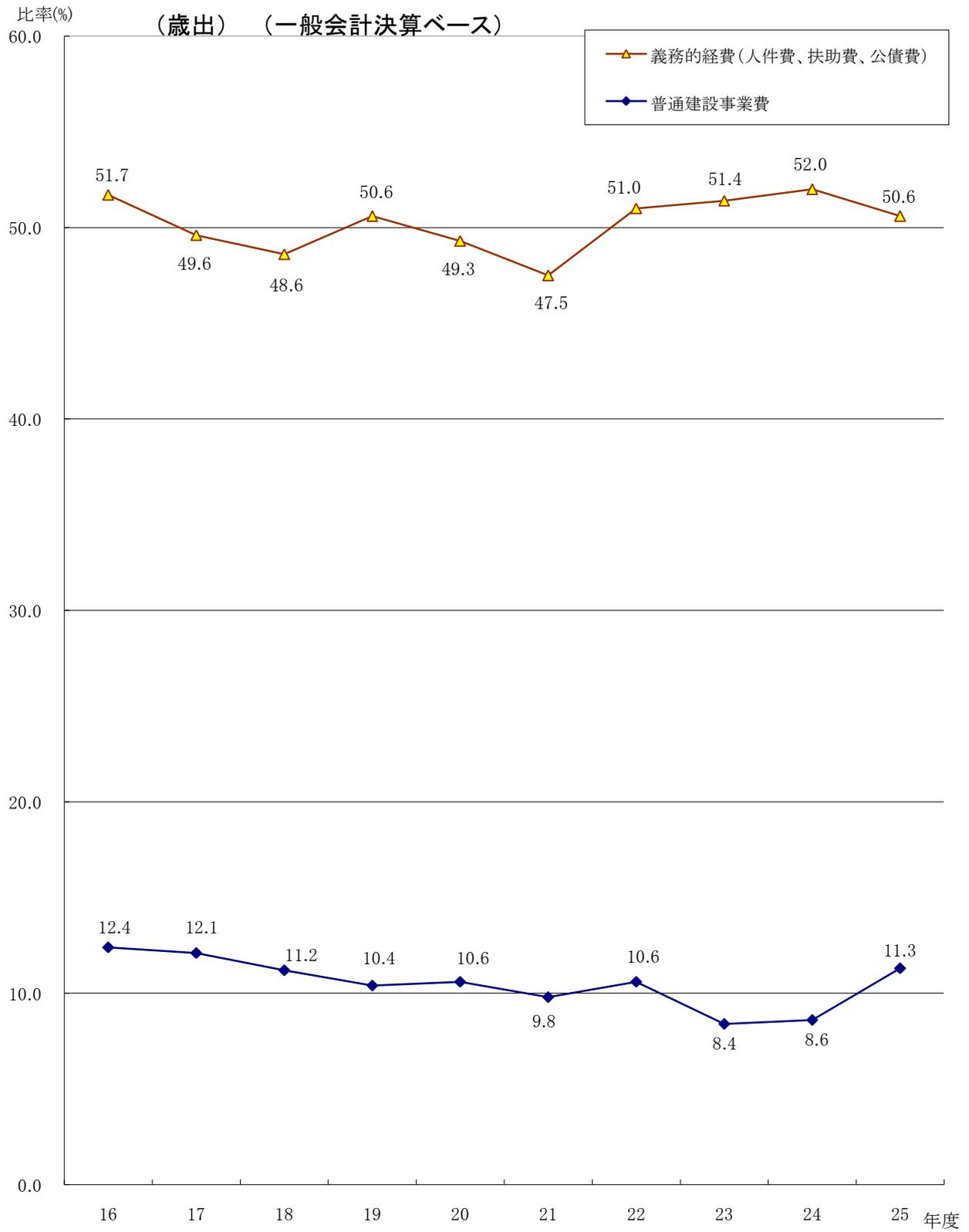
(単位 %)

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
経常一般財源比率	100.1	99.1	102.0	99.8	99.3
経常収支比率	91.3	93.0	89.0	91.8	93.4
自主財源比率	52.7	56.2	54.4	54.7	55.4

別表 4

### 歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

## 5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	42,559,522	44,835,776	46,050,491	47,484,423	48,781,094	
	借 入 額	4,221,800	2,187,791	3,256,356	2,920,400	3,409,200	
	償 還 額	元 金	4,274,295	4,464,045	4,471,071	4,354,332	4,705,871
		利 子	579,953	646,519	697,662	749,068	811,229
		計	4,854,248	5,110,564	5,168,733	5,103,400	5,517,100
	年度末現在高	42,507,027	42,559,522	44,835,776	46,050,491	47,484,423	
公設地方卸売市場事業	前年度末現在高	11,054	16,094	20,836	25,297	29,494	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	5,358	5,040	4,742	4,461	4,197
		利 子	604	921	1,220	1,500	1,764
		計	5,962	5,961	5,962	5,961	5,961
	年度末現在高	5,696	11,054	16,094	20,836	25,297	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	158,000	167,529	176,841	185,942	194,836	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	9,751	9,529	9,312	9,101	8,894
		利 子	3,565	3,787	4,004	4,214	4,421
		計	13,316	13,316	13,316	13,315	13,315
	年度末現在高	148,249	158,000	167,529	176,841	185,942	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	47,647,079	49,234,219	50,547,487	52,232,326	54,012,390	
	借 入 額	859,400	1,035,000	1,280,800	864,500	784,000	
	償 還 額	元 金	2,735,841	2,622,140	2,594,068	2,549,339	2,564,064
		利 子	1,011,902	1,066,818	1,115,581	1,163,709	1,215,068
		計	3,747,743	3,688,958	3,709,649	3,713,048	3,779,132
	年度末現在高	45,770,638	47,647,079	49,234,219	50,547,487	52,232,326	
合 計	前年度末現在高	90,375,655	94,253,618	96,795,655	99,927,988	103,017,814	
	借 入 額	5,081,200	3,222,791	4,537,156	3,784,900	4,193,200	
	償 還 額	元 金	7,025,245	7,100,754	7,079,193	6,917,233	7,283,026
		利 子	1,596,024	1,718,045	1,818,467	1,918,491	2,032,482
		計	8,621,269	8,818,799	8,897,660	8,835,724	9,315,508
	年度末現在高	88,431,610	90,375,655	94,253,618	96,795,655	99,927,988	

別表 6

## 会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		25 年 度	24 年 度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	904,334	956,956	△ 52,622	△ 5.5
	個人	856,030	897,492	△ 41,462	△ 4.6
	法人	48,304	59,464	△ 11,160	△ 18.8
	15固定資産税	1,333,175	1,576,993	△ 243,818	△ 15.5
	20軽自動車税	31,965	32,064	△ 99	△ 0.3
	60都市計画税	223,176	264,630	△ 41,454	△ 15.7
	市 税 計	2,492,650	2,830,643	△ 337,993	△ 11.9
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	27,347	29,275	△ 1,928	△ 6.6
	45総務管理使用料(電柱敷地等)	12	0	12	皆増
	住宅使用料(市営住宅・特定・特定公共・再開発・駐車場)	104,093	101,298	2,795	2.8
	社会教育使用料(足利学校・市民会館)	1,867	0	1,867	皆増
	徴税手数料(督促)	10,516	10,873	△ 357	△ 3.3
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	180	182	△ 2	△ 1.1
	清掃手数料(ごみ処理・粗大ごみ・し尿処理 督促)	1,600	1,111	489	44.0
	都市計画手数料(土地区画整理清算金 督促)	1	1	0	0.0
	住宅手数料(市営住宅・特定・特定公共 督促)	473	458	15	3.3
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	2,007	2,013	△ 6	△ 0.3
	不動産売払収入(土地売払代)	399	410	△ 11	△ 2.7
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	81,657	81,464	193	0.2
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	5,626	5,109	517	10.1
山辺東部区画整理事業収入(清算金)	1,158	1,288	△ 130	△ 10.1	
毛野南部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	363	383	△ 20	△ 5.2	
緑橋左岸区画整理事業収入(清算金)	1,976	2,004	△ 28	△ 1.4	
中橋通り東沿道型区画整理事業収入(清算金)	2,558	2,558	0	0.0	
雑入	65,489	51,445	14,044	27.3	
税 外 計	307,320	289,873	17,447	6.0	
合 計	2,799,970	3,120,516	△ 320,546	△ 10.3	
介 護 事 業 勘 定 保 険	介護保険料	80,201	73,670	6,531	8.9
	・現年課税分	31,149	29,562	1,587	5.4
	・滞納繰越分	49,052	44,108	4,944	11.2
	手数料(督促手数料)	1,576	1,564	12	0.8
	不正利得等返納金	9,500	9,500	0	0.0
合 計	91,277	84,734	6,543	7.7	
国 民 健 康 勘 定 保 険	国民健康保険税	2,464,869	2,623,558	△ 158,689	△ 6.0
	・現年課税分	592,044	629,384	△ 37,340	△ 5.9
	・滞納繰越分	1,872,825	1,994,174	△ 121,349	△ 6.1
	手数料(督促手数料)	11,540	11,946	△ 406	△ 3.4
	不正利得等返納金	6,757	6,597	160	2.4
合 計	2,483,167	2,642,100	△ 158,933	△ 6.0	
後 高 医 生 勘 定 保 険	後期高齢者医療保険料	12,000	14,572	△ 2,572	△ 17.7
	手数料(督促手数料)	200	230	△ 30	△ 13.0
	合 計	12,200	14,802	△ 2,602	△ 17.6
公 売 市 場 地 方 事 業 卸 業	売上高割使用料	13,873	5,573	8,300	148.9
	市場施設使用料	34,115	13,518	20,597	152.4
	電気使用負担金	11,983	8,370	3,613	43.2
	水道施設使用負担金	101	84	17	20.2
	合 計	60,072	27,545	32,527	118.1
農 業 排 水 事 業	処理施設使用料	49	94	△ 45	△ 47.9
	合 計	49	94	△ 45	△ 47.9
公 事 共 下 水 道 業	受益者負担金	16,124	18,751	△ 2,627	△ 14.0
	下水道使用料	64,237	65,527	△ 1,290	△ 2.0
	手数料(受益者負担金督促手数料)	98	111	△ 13	△ 11.7
	合 計	80,459	84,389	△ 3,930	△ 4.7
堀 下 水 処 理 事 業	施設使用料	311	403	△ 92	△ 22.8
	合 計	311	403	△ 92	△ 22.8
全 会 計 合 計		5,527,505	5,974,583	△ 447,078	△ 7.5

## 会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		25 年 度		24 年 度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市民税	98,071	5,168	114,819	6,339	△ 16,748	△ 14.6
		固定資産税	220,572	4,187	142,965	5,207	77,607	54.3
		軽自動車税	3,530	846	4,381	1,139	△ 851	△ 19.4
		都市計画税	37,018	4,187	24,034	5,207	12,984	54.0
		市 税 計	359,191	10,201	286,199	12,685	72,992	25.5
	税 外	徴税督促手数料	972	10,201	1,226	12,685	△ 254	△ 20.7
		市営住宅使用料 (駐車場含む) (督促手数料)	3,201	189	267	34	2,934	1,098.9
		粗大ごみ処理手数料	7	1	2	1	5	250.0
		し尿処理手数料 (督促手数料)	128	88	144	108	△ 16	△ 11.1
		税 外 計	4,328	278	1,652	143	2,676	162.0
		合 計	363,519	10,479	287,851	12,828	75,668	26.3
	(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	22,869	4,858	22,482	4,586	387	1.7
		・滞納繰越分	22,869	4,858	22,482	4,586	387	1.7
手数料(督促手数料)		486	4,858	459	4,586	27	5.9	
合 計		23,355	4,858	22,941	4,586	414	1.8	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	224,855	10,779	234,489	12,862	△ 9,634	△ 4.1	
	・滞納繰越分	224,855	10,779	234,489	12,862	△ 9,634	△ 4.1	
	手数料(督促手数料)	1,051	10,779	1,264	12,862	△ 213	△ 16.9	
	合 計	225,906	10,779	235,753	12,862	△ 9,847	△ 4.2	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者保険料	3,748	586	4,195	720	△ 447	△ 10.7	
	・滞納繰越分	3,748	586	4,195	720	△ 447	△ 10.7	
	手数料(督促手数料)	59	586	72	720	△ 13	△ 18.1	
	合 計	3,806	586	4,267	720	△ 461	△ 10.8	
農 業 集 落	処理施設使用料	22	6	40	6	△ 18	△ 45.0	
	合 計	22	6	40	6	△ 18	△ 45.0	
公 共 下 水 道 事 業	受益者負担金	3,493	185	3,130	251	363	11.6	
	下水道使用料	2,017	307	2,604	302	△ 587	△ 22.5	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	18	183	24	248	△ 6	△ 25.0	
	合 計	5,528	492	5,759	553	△ 231	△ 4.0	
堀 下 水 処 理	処理施設使用料	95	15	0	0	95	皆 増	
	合 計	95	15	0	0	95	皆 増	
全 会 計 合 計		622,231	27,215	556,611	31,555	65,620	11.8	

## 平成25年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

### 第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

### 第2 審査の期間

平成26年7月4日から平成26年7月25日

### 第3 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成25年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.84	
2 連結実質赤字比率	—	16.84	
3 実質公債費比率	6.9	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	11.8	350.0	
5 (1)公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(2)農業集落排水事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(3)公共下水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(4)水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(5)工業用水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	

(注：「—」は、赤字又は資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。)

## (2) 個別意見

### ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

### イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

### ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は6.9%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

### エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は11.8%となっており、これは早期健全化基準の350.0%を下回っています。

### オ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### カ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### キ 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### ク 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### ケ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

## (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。